

## 第9 健全な財政基盤

### (18) 健全な財政運営

#### 現状と課題

今後、人口減少に伴い、料金収入の減少が見込まれる中、将来にわたり、持続可能な水道事業を実現するためには、安定給水に必要な施設整備を着実に行うとともに、社会情勢の変化等にも的確に対応しつつ、業務の効率化など徹底した経営努力により、健全な財政運営を行っていく必要があります。

#### 目指す将来像

○計画に掲げた安定給水に必要な取組を推進した上で、計画期間5年間の累積収支は均衡し、現行の料金水準を維持した健全な財政運営ができています。

#### 具体的な取組

#### ④6 不断の経営努力

令和3年度から令和7年度までの5年間で、150億円の経費縮減と収入確保に努め、現行の料金水準を維持します。

○事務事業の効率化による経費節減

グループ経営の推進など、事業運営体制の見直しにより事務事業を効率化します。

○既定経費の節減

建設・維持管理コストの縮減など、既定経費をできる限り節減します。

○資産の有効活用等による収入確保

定期借地権制度の活用等により資産の有効活用を進めるとともに、未利用地を売却していきます。

(単位：百万円)

事 項	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	計
事務事業の効率化による経費節減	66	162	291	432	645	1,596
既定経費の節減	655	1,353	1,619	1,759	1,930	7,316
資産の有効活用等による収入確保	515	43	134	179	5,217	6,088
計	1,236	1,558	2,044	2,370	7,792	15,000

## ④7 財政計画

計画期間5年間の累積収支は均衡し、現行の料金水準を維持した健全な財政運営を維持できる見込みです。

### 財政収支計画

(単位：百万円)

年度	収入					計	支出					収支過不足額	累積収支過不足額(984)
	料金	起債	国庫補助金	一般会計繰入金	その他		営業費用	支払利息	元金償還金	建設改良費	計		
3	309,385	45,279	65	3,171	50,629	408,529	260,124	3,605	15,727	133,721	413,177	△4,648	△3,664
4	319,580	43,527	157	3,270	47,176	413,710	257,801	3,252	16,880	134,633	412,566	1,144	△2,520
5	321,364	46,429	157	3,270	45,987	417,207	258,754	3,399	16,197	142,497	420,847	△3,640	△6,160
6	321,235	43,775	157	3,270	45,730	414,167	256,320	3,609	14,796	140,202	414,927	△760	△6,920
7	321,625	40,804	157	3,270	50,800	416,656	257,923	3,839	11,055	136,919	409,736	6,920	0
計	1,593,189	219,814	693	16,251	240,322	2,070,269	1,290,922	17,704	74,655	687,972	2,071,253	△984	-

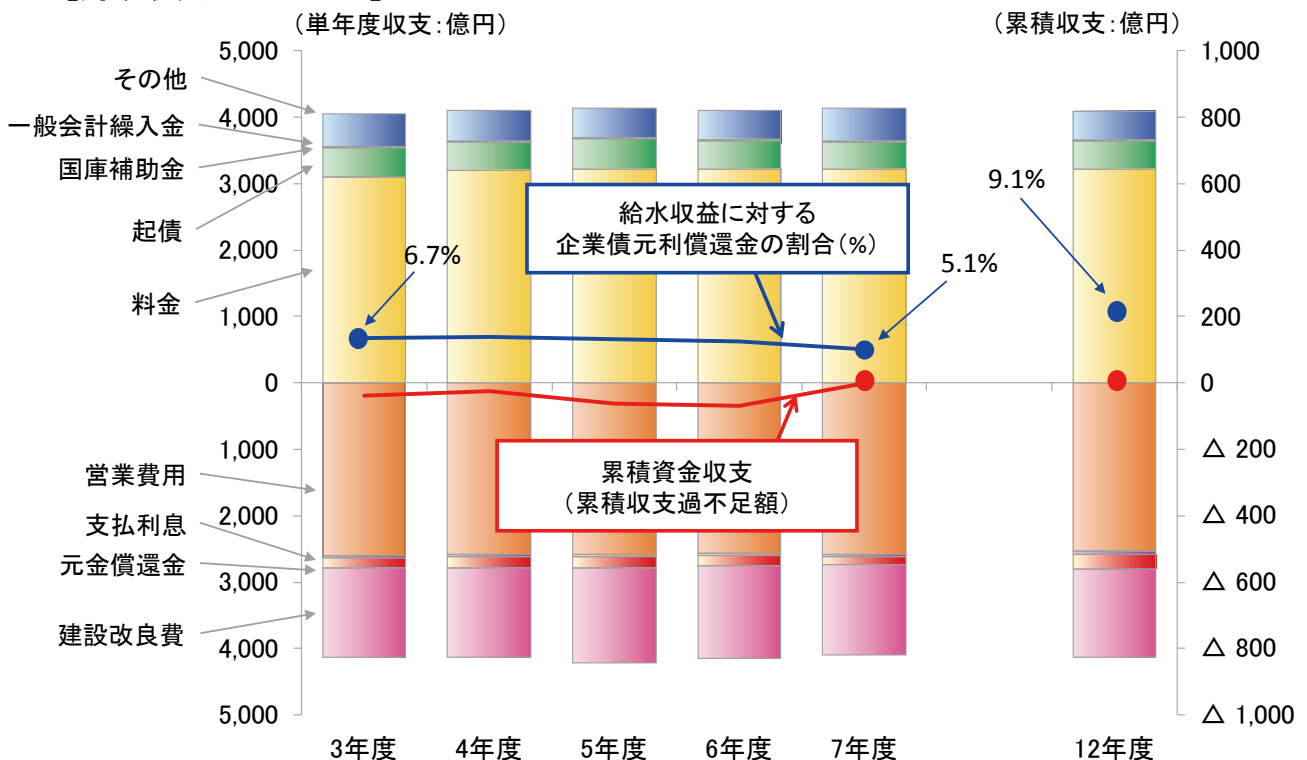
### 【経営プラン2021の計画期間以降の財政収支見通し】

令和8年度から令和12年度の5年間も同様に、累積収支は均衡できると見通しています。

(単位：百万円)

年度	収入					計	支出					収支過不足額	累積収支過不足額(0)
	料金	起債	国庫補助金	一般会計繰入金	その他		営業費用	支払利息	元金償還金	建設改良費	計		
8~12年度合計	1,607,780	213,680	785	16,354	230,624	2,069,223	1,275,128	24,028	89,951	680,116	2,069,223	0	0
8~12年度年平均	321,556	42,736	157	3,270	46,125	413,844	255,026	4,805	17,990	136,023	413,844	-	-

### 【財政収支のイメージ】



## 料金収入

- 都の人口推計や都の東京都世帯数の予測、都市活動用水や工場用水の動向をもとに算出しました。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により約96億円の減収（3%減）を見込んでいます。
- 都の人口推計は、令和7年度をピークに減少していく見込みであることから、料金収入は、令和7年度までは微増傾向で見込んでいます。

## 施設整備費

- 安定給水に必要な施設整備を実効性の確保と事業費の平準化の観点から計画化し、単年度の事業費を平均2,233億円と見込んでいます。

## 経営努力

- 徹底した経費の縮減と収入の確保により、5年間で150億円を確保します。

## 企業債

- 企業債は、これまでに培ってきた発行余力を活用し、世代間の負担の公平や将来の財政負担を考慮して発行していきます。
- 充当率は70%、借換は50%、利率は政府債の過去10年間の利率から1.1%で見込んでいます。

## その他

- 工業用水道事業の令和4年度末の廃止に伴い、工業用水道事業会計が保有する資産を水道事業会計に有償移管する経費を見込んでいます。
- 移管に当たっては、平成30年度から令和3年度までの4年間で積み立てた160億円の積立金を活用します。

## (19) 経営プランの推進

### ④⑧ 目標管理の徹底

- 経営プランの実効性を高め、お客さまへの説明責任を果たすため、施設整備と経営の目標管理を徹底していきます。
- また、目標を着実に達成するため、成果重視の観点から事業評価を行うほか、定期的に検証を行い、施策のブラッシュアップを図っていきます。

### 施設整備の目標管理（重点項目）

安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用の観点から重点項目を選出し、各年度における目標数値を設定しました。

施設整備指標	目標数値	指標の考え方	元年度実績
① 送水管ネットワークの整備率	12年度 93%	ネットワークを形成するために必要な送水管において、整備が完了した割合	81%
② 安定給水確保率	12年度 89%	配水区域を持つ浄水場や給水所などにおいて、配水池により、目標の水量（計画一日最大配水量の12時間分）を確保した割合	84%
③ 浄水施設耐震化率	12年度 69%	着水井から配水池までの浄水施設を耐震化した割合	14%
④ 管路の耐震継手率	12年度 61%	配水管における耐震継手管の割合	45%
⑤ 地震発生時の断水率 <sup>(※1)</sup>	12年度 21%	東京湾北部地震が発生した場合に断水が想定される給水人口の割合	29%
⑥ 取替困難管解消率 ※ダクタイル化率 100%	8年度 100%	取替困難管の延長に占める取替困難管を解消した延長の割合	5%
⑦ AIによる運転管理サポート機能開発の進捗率 <sup>(※2)</sup>	5年度 100%	浄水処理における薬品注入監視をAIによりサポートする機能の開発状況	—

※1 「首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年度東京都防災会議）」において、首都直下地震として位置づけられている東京湾北部地震を想定

※2 令和5年度までは三園浄水場への導入期間とし、令和6年度以降については他の浄水場へ導入予定

## 経営に関する目標管理

経営の安定性の観点から、対外的に分かりやすく、他の水道事業体との比較や分析に適した経営指標を選出し、目標数値を設定しました。

経営指標	目標数値	指標の考え方	元年度実績
① 経常収支比率	100%以上	財政構造の弾力性を表す 単年度収支が黒字となる目標数値を設定	111.3%
② 流動比率	100%以上	短期債務に対する支払能力を表す 安全な支払能力を示す目標数値を設定	174.2%
③ 自己資本構成比率	74%以上	総資本に対する自己資本の割合を表す 他の水道事業体の平均値などを参考に、 目標数値を設定（都及び指定都市の平成30年度決算の平均は、約73.61%）	84.2%
④ 給水収益に対する企業債元利償還金の割合	20%以下	給水収益に対する企業債の規模を表す 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における一般会計での基準、 他の大規模事業体の数値等を参考に目標数値を設定	7.2%
⑤ 給水収益に対する企業債残高の割合	300%以下		75.0%
⑥ 料金回収率（※）	100%以上	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す 資金不足が生じていない状態である目標数値を設定	104.3%

※ 水道局独自の算出方法による。料金回収率（%）＝販売単価÷給水原価×100、販売単価（円）＝給水収益÷料金対象水量、給水原価（円）＝{（収益的支出－給水収益以外の収入－損益勘定留保資金）＋（資本的支出－資本的収入）}÷料金対象水量

### ④⑨ お客様の声の事業への反映【再掲】

○お客さまとの直接の対話やアンケート等の広範囲を対象とする調査により、事業に対する率直な意見や提案を受けるとともに、お客さまニーズの的確な把握に努め、いただいたお客さまの声を分析することで、事業の検証や施策のブラッシュアップを図っていきます。

### ⑤⑩ 外部意見の事業への反映

○水道局及び政策連携団体も含めた事業運営のあり方について、外部有識者で構成する東京都水道事業運営戦略検討会議において、幅広い見地からの議論・意見を求め、経営に反映していきます。